

これからの近世天皇・朝廷研究

高 埜 利 彦

はじめに

大変暑い中、このようにたくさんお集まりいただきまして本当にありがとうございます。そしてまた遠方よりおいでいただきまして何よりありがたいことと感謝申し上げます次第でございます。お手元にA四判、一枚でこれからお話し申し上げます内容を道筋だけ示したプリントを配布させていただいておりますので、もしまだお手元のない方はおっしゃっていただければ係りの者が配らせていただきます。

後ほどまたその点に触れるつもりですけれども、一人でも多くの皆様にご参加いただけたということが、私ども今回大会を企画したものの意図で、このように多くの方においでいただけたというのを本会を代表しましてありがとうございます感謝申し上げます次第でございます。

趣旨説明と申し上げましたけれども、単刀直入な趣旨の説明につきましては、おそらく一〇分もあればできることで、この後記念講演をいただきます宮地正人先生の前座を務めるということで、少し大ざっぱな現代社会の位置付けなども含めて話をさせていただきます。今、申し上げましたようにこの分野、現代社会の位置付けなどにつきましては私の方はまったくの素人でありますので、話自体大変大ざっぱな話をさせていただくこととなりますので前もってその点のお許しをいただきたいと存ずる次第でございます。

一 文化としての学問Ⅱ歴史学と現代社会

― 若者にとって歴史学は人生を懸けるに値するのか？―
さて最初の第一章「文化としての学問」とは、ここでは歴史学

に限定します。副題として「若者にとって歴史学は人生を懸けるに値するのか？」と、何とも挑発的な言い方をいたしております。若者が参加しなければ学問は早晚滅びることになります。若者に賛同していただいて、一生を懸けてもらう学問にするにはどうしたらよいか。一生を懸けてもらうというのは、後で申し上げますけれども大学のポストとかそういうところもありますけれども、広く、例えば高校の先生になられたり博物館にお勤めになったり、あるいは公務員になられたり、しかし歴史学の研究と関係を持ち続けていく、こういう意味合いでございます。

人文学は二つの性格

人文学は二つの性格と記してございますが、人文学というのは例えば日本文学の世界で申しますと今、源氏物語一〇〇〇年というところで、ところによってはキャンペーンを張っておりますように、歴史学でも例えば日本史でいえば『日本書紀』の編さんからでも一三〇〇年近くが経過するということですし、近代歴史学と称せられてからでも百年以上が経過しているわけでありまして。

私どもの研究活動は、人によって差はありますが、平均すれば三〇〜四〇年間ぐらいその研究活動あるいは創造を担っておられると思うのであります。今、申しました、千何百年あるいは百何十年でもいいんですが、私どもの研究活動はそのうちの間のごく一部を担って、過去から継承されたものをまた未来へ引き継いでいく、こういう役割を担うというのが、これは何も歴史学に限ら

ず人文学に共通して言える性格なんだろうと思います。

過去の文化遺産、歴史遺産、こういうものをまた次世代に継承していくという、そういう息の長い役割。人文学はすべてそういう息の長い話だけでよいのかというと、それだけではどうも不足するようで、他方で現代社会のニーズ（需要）と無縁に過ごすわけにはいけないと思います。

このごろは言いませんけれども、かつては「象牙の塔」にこもるといふ言葉がありました。俗世間から隔絶されたようなイメージで研究を続けるという姿。そういうものが許されないような環境になってきている。ある分野を特定して事例を紹介すると差し障りがありますから言いませんけれども、例えば東京大学の本郷にある文学部、そのある学科では、駒場からの進学者が何年も絶えていくという話も聞きます。若い方が跡を担わなければ、いずれは先細りになっていくというのは火を見るより明らかなかたけであります。現代的課題に答えつつ、学問的な創造を行うことで存在意義を発揮して未来に学問を発展・継承させる。人文学は二つの性格を持っていると思うのであります。

現代社会と文化Ⅱ学問

続いて現代社会と文化Ⅱ学問についてですが、少し大きっぱな話になって恐縮ですが、一九四五の敗戦とその後の自由な学問や文化活動、こういったものが戦後の解放と、新憲法体制の下で行える環境が整ったということとはよく知られていることで

あります。さらにその後の一九六〇年代の高度成長期も、大きく言えば広く文化活動も含めて右肩上がりの発展をしていったというくらい方をしてもあまり誤りではないでしょう。

問題は現代社会を考えるときに、その後に転機が訪れたという認識を持つべきで、二つの転機があったと考えます。一つはバブル経済と崩壊、さらに市場原理の導入です。二つ目は大学研究環境にとりましては大学設置基準の大綱化、競争原理の導入。こういうことが学問にとって、文化にとっても大きな転機になっているということをし少し時間をちようだいで私の考えを申し述べたいと存じます。

バブル経済が一九八六年ごろから約一〇年間続いたこの期間に、ばれなきやごまかせという考え方がはびこりました。例えば山手線の御徒町駅の前の通りがありますけれども、松坂屋から御徒町駅につながる、その通りが突然陥没したことがあります。どうして突然道路が陥没したのかというと、その内側の工事を行っていたK組という土木屋さんが手抜きをしていて突然陥没した。これなどは本当に象徴的な出来事で、道路の下、目に見えないところろはばれなきやごまかせもうけると、金もうけのためには何でもする。ですからその当時は地上げのために、その地上げをさせた大元は金融機関ですけれども、一番先端で手先になっていたのは暴力団まがいの人たちが暴力を振るう、時には火付けもあった、そういうひどい時代がありました。

それから女子中高生の売春までありました。一応援助交際といわれましたが、それは男、特に中年の男性などが悪いんだけれども、女子中高生たちもそういうことまでしてお金もうけをするという、こういう倫理観の喪失、価値観の劣化がありました。ちょうどその対極に、それ以前まで確かに厳然として存在していた清貧の思想、あるいは高潔な教養、こういうものがどんどん劣化してついに低俗な文化、あるいは価値観の劣化というものが横溢する社会になっていった。こういったことを皆さんも実感として感じておられるところだろうと思います。

それで終わればよかったですけれども、バブル崩壊の後しばらく停滞があつてから、二〇〇一年ぐらいから小泉内閣、竹中経済財政担当大臣などの経済政策が登場しました。いわゆるグローバル化という中でハゲタカファンドという言葉も飛び交っておりましたけれども、それを今、代表する言葉では市場原理の法則という言い方になります。要するに儲かるか儲からないか。こういうものが前面に突出してきて、それこそこの時代を象徴する六本木ヒルズ族の錬金術が出現しました。これはごく最近の話ですから皆さんもよくおわかりいただけるだろうと思います。

どの場合でも、儲からないものは価値がない、という市場原理が働き、それがどうなったかという、芸術・学問を含む広く文化というものが後退させられてしまったと言っていると思います。そういう中で、先ほどの価値観の喪失とも連動いたしますが、農

村共同体が崩壊したり、町の共同体がやはり崩壊する。商店街は皆シャッターが下りているような地方都市の状況。農村共同体も水利慣行などが維持できなくなっていく。おそらくは江戸時代以来の水利慣行があつたでしょうが、それなども崩壊しつつある。そういう歴史的に受け継がれ共有されてきた価値観が崩壊しつつあるという中で、ごく最近の参議院選挙はその批判票が意味を持つたということも、共通の認識があるかと思ひます。

文化事業に話を移しますと、倉敷にあります大原美術館は、かつて倉敷紡績の創業者であつた大原孫三郎の創設です。もともとは倉敷の豪農だった家柄だろうと思ひますが、孫三郎とせがれの総一郎たちが、大原美術館や大原社研を設立したように、良質な資本家がパトロンになつて文化支援をしたという事例があつたわけでありませう。

しかし、一部の資本家をパトロンにするのではなくて、その後の我々に共通した考え方は、地域住民が税金を自治体に納めそこで文化事業に投資する、こういう社会を我々は形成してきたはずなんです。住民税を納めている人たちはそういう文化事業や文化政策を期待しているにもかかわらず、文化は金にならないことから、そんなところに市場原理が導入され官から民へということでは、指定管理者制度が導入されています。これがとても似合っている場所はあるんです。例えばプールの管理をする場合に、その自治体の専任職員が現地ですつと一日管理しなくとも、それは指定管

理者に委ねることで任せるといふものはたくさんあるわけでありませう。しかし継続した研究活動を必要とする文化事業にはそれは似合わない。

現在、市場原理を導入して行われている事例は、来館者数が多いか少ないかということのみが判断基準になつてしまふ。例えば図書館の事例で申しますと、これは神奈川県にある最も大きな市の図書館の事例ですけれども、地域の知的な共有物を備える図書館が、来館者数を増やすためにベストセラーをたくさん仕込んで、これを図書館利用者に提供する。ベストセラーというのは本来、個人が町で買える、そういう図書だと思ふんですが、そうではない。

今やかつてのベストセラーは、図書館に山積みになつていくわけです。ブームが去れば読む人はいないわけですから。本来図書館というのは個人では買わない学術書などを地域の共有する知的財産として公共図書館が購入して利用者に提供する、そのために我々は自治体に住民税を払つてゐる。これが今、申しました市場原理の導入を誤つた論理展開によつて、今のは図書館の事例ですが、それは博物館でも同様です。こういう具合になつてきてしまつてゐる。

文化事業に対していったい誰が支援をするのか。学問も含めて広い文化について我々歴史学の学問もこの文化の中の一翼を担つてゐるわけですから、共にその問題を考えていかなければなりませう。

せん。本日(九月二十二日)、日本経済新聞の朝刊に企業メセナ協議会が、これまでは啓蒙活動を行ってきたけれども七月に政策提言をしていこうという、積極的な運動を展開し始めたという記事が掲載されておりました。かつての良質な資本家がパトロンになっていたのと、ある意味では軌を一にすると考えますけれども、ぜひとも企業メセナ協議会のような動きには期待したいところです。しかしそれは芸術分野に今のところ特定しているような話で、広く文化全体を見るには、自治体として我々税金を納めている人間がどう考えるかということを考えざるを得ない状況にあると痛感します。

転機の二つ目が大学設置基準の大綱化であります。学問を直接統括いたします、現在は文部科学省といいますが、かつての文部省によって一九九一年(平成三)に大学設置基準の大綱化が成されました。そこで一般教養の解体がスタートしました。私もかつて一般教養を経験したものは人文科学、社会科学、自然科学三分野から満遍なく授業科目を学習して、ですから理科系の学生であってもしっかり人文科学も歴史学やそのほか文学などを学習しなければ三年生に進めないと、こういう制度があったわけです。

これは旧制高校以来の伝統的な考え方だったと思います。私はその旧制高校の人たちが帝大に上がる前の旧制高校時代、実に幅広くいろいろな勉強を謳歌することができて、その人たちが経済

界や、それから政界のリーダーであったときはまだそういう幅広さがあったように思えます。ところがそれが解体されてしまったのですが、ではなぜ平成三年から大学設置基準は大綱化されたのか。理系の学生は人文系など学ばないでいいとしたのはなぜなのか。これは財界の要請があつて、大学を卒業したら即戦力になるように一年のときから専門教育を始めるという考え方だったわけでありました。ですから理系の人間は人文社会は学ばないでもよいという考え方で、幅広い教養を求めなくなりました。こういうことが、既に時間はたちましたけれどもオウム真理教の毒ガス、サリンを製造した東大の理系の学生は宗教についても人間についても広く考える視野を持たないまま、ただ専門教育に走った弊害が出たという反省の声が少し聞かれたのですが、決してあらたまることはなかった。

そんなことで現在、かつての一般教養が解体された結果、全国で歴史学(日本史、東洋史、西洋史)の科目は明らかに減少したと思いますし、そのポストもかなり削られたと見てよいと思います。教養解体のあとの再編のために各大学は、一度聞いてもわからない学部・学科の名称がずらりと並ぶような時代に現在なっております。

ただ、そういう政策に対する批判をするだけではなくて、私はやはり自省を込めて申し上げたいのは、一般教養学部における歴史学とはいったい何であったのか、なぜ教養で不要とされたのか。

そういう教養解体の中で大学人も学会も大きな反対闘争を展開することができず、そしてまた現在十分な総括もできずにいるのではないか。これは自省を込めて申し上げざるを得ないんだろうと思います。

それに加えて現在は大学設置基準の大綱化のみならず、国立大学の独立法人化が進められました。その狙いの一つは、文部科学省のお役人が各国立大学の独立法人の理事ポストに就いていく、つまり天下りポストをたくさん作ることにあり、実際にその通りになっております。そういう狙いもあったんでしょう。

もう一つの狙いは、ここでも競争原理が導入されて、運営交付金が削減され、一方で競争的資金を拡大させていったことです。そうするとこの競争的資金獲得のための、例えば科学研究費であれば、これはいわゆるコンペティションですから、その意味では客観的な評価があつて当たり外れが出るわけですけれども、どうしてもその研究スタッフが少ないところは大型の科研を獲得するというふうにはならない。弱小大学はどんどん予算が乏しくなり、やがて解体・再編の道を歩まざるを得ないという方向性が何年か前から見えだしています。

学会の役割

以上お話をしてきたように、客観的状況としてはとても厳しい状況にあります。歴史研究者としてのポストの削減も、また学生の減少も認識せざるを得ないところです。戦後民主主義以降、高

度成長期ぐらいまでは右肩上がり、言ってみれば追い風で学問を行えるような環境にあつたとしても、そういうものはもう現実にはなくなつてしまつていて、そういう現代社会の中で、学会というのは研究者コミュニティーとして役割を果たしているのかどうか。

若手にとって学会は就職のための登龍門になっているだけじゃないのか。実際に学界全体で社会や政治や情報媒体に発信ができていいのか。小泉内閣以来、社会変革といつてもよいぐらい大きな変化が社会に訪れていて、こういう新しい展開に対して歴史学会が責任を果たし存在意義を発揮する、そういう点でどうも最近、不足があつたのではないのか。

歴史関係学会はいくつもあるかと思えますけれども、例えば別の医学系の学会では生命倫理の問題で積極的な発言を行い、その存在意義を発揮しているように見えます。これは新聞報道を通してですけれども、その意味ではコミュニティーが威厳を持つて機能しているかに見える。その一方で考古学の世界ではあまり芳しくない。企業といつてもデベロッパなどが主導するかたちでその社員を学会員にする別の考古学学会が作られ、埋蔵文化財の調査を行い、その後、報告書を作つて遺跡を解体し、破壊する。こういうことが整つてしまつていくわけで、これに対して考古学協会は必ずしも十分な対応ができてきたわけではないという感想を聞きました。

あらためて学問を通して社会に向けて積極的に発信していくという姿勢が学会に、そしてそれを担う次世代の若者たちに求められているのだらうと思います。社会全体の価値観の変化はいや応なしに訪れています。市場原理の導入、官から民へという政治と行政の下で、歴史学や学会がこの先、生き残れるのか、あるいは滅びてしまうのか。そういう認識を私どもは持つ必要があるのではないかと思います。

二 近世の天皇・朝廷研究の意義

条件反射的な反天皇制の立場

そんな中で二の「近世の天皇・朝廷研究の意義」に入ります。今までの話ともある意味では連動したところがございます。戦前の皇国史観全盛期を経験した後、戦後、日本史学全体が大きな反省をして、ご存じの通り皇国史観を主導したのが東京帝国大学文学部国史学科主任教授平泉澄以下だったわけですから、その意味では一八〇度の転回ともいえる大きな反省をしたわけです。そんなことも合わさって、近世の天皇朝廷研究はアレルギー的に回避の対象となり、天皇の言葉も使いたくないというぐらいの思いを戦争経験者や苦しめられた人たちは持ちました。あるいは神社神道についても同様にアレルギーがありました。そういう感覚から、東京教育大学の津田秀夫先生は私に、「高登君はよくそういう研究ができるね」と怒っているのか感心しているのか、もちろん怒っ

ているんでしょうけれども、ざつくばらんにおっしゃっていたことがございました。

これは戦中苦しめられた方々の率直な感想・感覚だったと思われま。私はぎりぎりですが戦後生まれの人間であります。ですから、その後これらを研究対象にするという点ではそれほど大きなアレルギーはなかったわけです。しかし、そこで戦前の天皇制ファシズムと呼ばれた国家システムの解明をすることは、あくまでも天皇制に反対する立場からであり、それらの反省を前提に成り立つという研究意図だったと言つてよいと思います。ですから私ども還暦世代以上はほとんど誰もが、そのことをあえて説明しなくとも共通の認識なんだということですませてきたのだと思います。

共通認識の転換

ところが現在、研究者や、社会全体の世代交代が進みまして、ただ単に戦前の天皇制をイメージして反天皇制という立場に立ち、これだけで研究の意図を共通に立ち上げるといふのは厳しい環境になったと思われま。それよりも、現在の天皇制＝象徴天皇制がこの先、将来に向けて、日本社会やアジア世界の中で、いったいどういう展開が考えられていくのであろうかという問題を検討する必要があろうと思われま。一言で言えば、天皇制をめぐる従来型とは違う大きな変質、こういったものが訪れてくるのではないか、社会や政治はこれとどういう関係を持つていくのか、

こんな問題が当然出てくるでしょう。

もはや反対であろうと賛成であろうと現代象徴天皇制について考えなくてはならない。つまりは条件的に反天皇制であるという、このパラダイムから変化させる必要が出てきているのではないかというのが私の今、抱いている考え方です。昭和天皇が一九四五年まで体現していました明治国家の天皇制、これが一九四五年以降、人間宣言とか新憲法体制の下で象徴天皇制に移行しようとも、大本はやはり明治以来の神聖天皇であり、外皮だけ象徴天皇といっても本体は変わらず、祭祀の主体者としての性格は存続していました。

従って、昭和天皇が亡くなる前に下血が起こった時、手術をするかどうか、当時天皇の側にいた、確か徳川侍従の発言だったと思いますけれども、玉体にメスを入れることができるのかと、こういう議論が天皇の近くではなされたということが報道されておりました。

一九八九年から今日に至るまで現天皇は、文字通り新憲法体制下での、もちろん大嘗祭を行っておりますけれども、象徴天皇制を体現しているように思います。皇室外交、あるいは国内の植樹祭など国家的役割を果たしているわけで、そういうかたちでの存在感を示しながらも、他方依然として神事とか祭祀の体現者として（昭和天皇のような、神聖ではないんだけれども）新憲法体制下の象徴天皇ではあるんだけれども、依然としてその神聖性

を継承しているように見えるわけでありませう。

それでは次期天皇はいかなるものか。おそらくはますます皇室外交などの役割を果たすであろうが、その祭祀や儀式を通じた天皇神聖性はどうなるんだろうかといえば、現在の天皇よりもなお希薄になっていくのではないか。ではその先の天皇はどうなるのか、私どもはこの世にはいないんだけれども、皆さんお若い方には関係してくるでしょう。天皇制にとって、あるいは天皇にとつて祭祀とか神事の意味はこの先どのように変化していくのか。これは一例ですけれども、このように現代や未来の予測とのかかわりのもとで、近世天皇研究の狙いや目的をどのように立てて学問的な意義を追究し社会的責任を果たしていくのが課題になります。

今一例を挙げましたのは、近世天皇の祭祀に関してですが、それがその後、明治維新と神道国教化に伴ってどう変化し、敗戦後、現在そして未来につながるテーマとして触れたわけでございます。これはおそらく今後主要なテーマの一つとなるのでしようが、そのほかにも現在、未来、日本社会がとてども下手くそな国内外の民族問題があります。これはかつての民族問題とは違う面で、外国人労働者を受け入れなければこの先、日本社会がやっていけないという状況が起こります。日本語の話せない人たちとその子どもたちが生まれて、学校教育制度の中でどういうふうな日本語教育を作っていくか、どのようなコミュニケーションを形成していくのか

という問題を、今の社会や政治は対応できていない、行政も対応できていないように思います。そういうときに天皇制はその問題とどうかかわっていくのかという課題はきつと生じるのであろうと思われまます。

それからたまたま女性の天皇議論が出てきましたように、ジェンダーの議論と天皇制はどういうかかわりを持つのかなど、いろいろ重要な課題があるんだろうと思います。私は冒頭で申しましたように現代的課題、こういうものを無視してはやはり学問は成り立たないと考えます。ただし、近世史研究が安直に直接答えることはできないと思うんです。しかし、課題意識とか問題の視点としてはやはり意識していかなければならない。そういうテーマではないかと考えております。

三 近世の天皇・朝廷研究大会の意義

朝幕研究会の歩み

続いて三の「近世の天皇・朝廷研究大会の意義」という、この大会を持たせていただくことになりました意図を説明いたします。まず朝幕研究会の歩みと記しました。一九八三年、ですから四半世紀前に、江戸時代に、関白右大臣になりました一条兼輝という人の日記「兼輝公記」を史料編さん所の写本をもとに、輪読を開始いたしました。大体二〇年あまりかけて、延宝七年（一六七九年）の一年分を読み進めるといふ精読する研究会を持つてまいり

ました。

これに加えて随時最新の、研究報告会を交えて、この朝幕研究会の活動を展開してまいりました。大変細々とした朝幕研究会でありましたが、それでもこの朝幕研究会に集える人々は幸いであると言えるのではないかと私は思いました。つまり地方で研究環境の整っていない中で、一人で朝幕研究に取り組むことは、より困難であったらと思うのであります。

研究基盤の形成

そんなことから朝幕研究会を母体にしまして、研究基盤の形成を図っていくことで、少しでもこの研究の担い手を増やしていくことができないだろうか、二〇〇一年ぐらいから考え始めました。具体的には近世の天皇朝廷研究の参考書作りが必要ではないかと考えました。

例えば公家の日記の史料集が史料纂集などで出版されることは、とてもありがたいことであります。それから今、史料編さん所などがデジタル化してインターネットでその謄写本などを情報公開していくという時代になって、研究対象の史料や素材自体は増えていっても、この人名はいつたい誰なのか、武家伝奏の雑掌なのか何なのか、それを確かめる手だてもない。こういう研究環境のもとで、では何とかそういう役に立つ道具を我々で作ってみようじゃないかということ、雲上明鏡とか雲上明鑑と呼ばれます版本を、総称としては公家鑑と言えたいと思いますが、この公家

鑑を各地に所蔵されている機関から写真によって収集しまして、その中から寛文期から明治維新までの人名を抽出する、その人名要覧を作成することが企画されまして、四年の歳月をかけて何とか『近世朝廷人名要覧』、これが二〇〇五年三月に刊行されました。必要な方には頒布しております。

こういう道具類を作ったという活動の上に、なお必要なのは近世の朝幕関係の基本史料集です。いろいろなところに散在しております関係史料、これらを一書にまとめて、それをベーシックなものとして利用できるような、史料集の作成・編さんが必要であろうと考え、その作成・編さんのための取り組みを開始したところであります。

それに加えて、やはり研究大会が必要だと考えました。東京のあたりで細々と朝幕研究会を開催するのではなくて、せめて一年に一回でいいから全国の研究者が連帯して課題や成果を共有しながら、お互いに磨きあいながら、さらには次の世代の人材育成を図りながら、その成果を社会的に発信していく、学会としてのあるべき責任を果たしていく、こういうことが必要ではないかという意見が集約されて、本日の大会を開くことになったのであります。今後、第二回、第三回、四回と続けていくことを願っております。全国からこの会場においでいただきました皆様には、連帯の輪を広げるために、ご協力・ご支援を願いたいと思うものでございます。

おわりに

終わりに、何も付け加えることはないのですけれども、私が申し上げたいのは、日本近世史研究その中の天皇朝廷研究という限られた分野ではありますが、しかしそれは歴史学、人文学、そのほかの芸術も含めた文化、こういう広い中に位置付けられ、社会としっかり向き合っていかなければいけないということです。日本社会は先ほど申し上げたように、この先放っておいたらどこに向かっていくかわからないのです。戦後ずっと形成してきた、非常に生産的で建設的で健康な価値観が存在していたのに、バブルから壊されたと考えるべきで、この先、未来に向けて我々は学問を通して社会に何を情報発信していけるのか。そういうことを考えていかなければいけないだろう。

とりわけその中でも象徴天皇制の課題は重いのですが、戦前の天皇制ファシズムと呼ばれた国家システムを否定するための、研究意識だけではもはや十分ではありません。これから先、いろいろな課題の中で象徴天皇制がどう使われていくのかということにも十分な関心を払いながら、我々はそういうセンスを磨いていく必要があるのだらうと思います。今、申し上げたいいくつもの将来社会に向けた役割を自覚する中で、一人でも多くの若者たちが人生を懸けるに値する研究に取り組むための研究基盤の形成を私どもは作っていかなければいけないだらうと思います。その中心となつて朝幕研究会は責任を果たしていきたい。まずはこの第一回

大会の成功を願うものであります。

(学習院大学教授)